

意見公募要領

1 意見募集対象

- (1) I L Sの無線局の無線設備の技術的条件を定める件（昭和51年郵政省告示第233号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添1）
- (2) 無線局運用規則第百四十条の規定による気象通報を送信する無線局の運用の件の全部を改正する等の件（昭和39年郵政省告示第677号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添2）
- (3) 航空移動業務の無線電話局の選択呼出装置の技術的条件を定める件（昭和45年郵政省告示第341号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添3）
- (4) 電波高度計の技術的条件を定める件（昭和51年郵政省告示第237号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添4）
- (5) I L Sの無線局の無線設備の技術的条件について特例を定める件（昭和51年郵政省告示第242号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添5）
- (6) 航空用DMEの技術的条件を定める件（昭和63年郵政省告示第872号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添6）
- (7) 航空用DME／Pの技術的条件を定める件（昭和63年郵政省告示第873号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添7）
- (8) A T C R B Sの無線局の無線設備の技術的条件を定める件（昭和63年郵政省告示第874号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添8）
- (9) A C A Sの技術的条件を定める件（平成2年郵政省告示第574号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添9）
- (10) 認定点検事業者が行う点検の実施方法等を定める件（平成9年郵政省告示第666号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添10）
- (11) 航空機用救命無線機の技術的条件を定める件（平成15年総務省告示第153号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添11）
- (12) 航空移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める等の件の一部を改正する件（平成7年郵政省告示第559号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）（別添12）

2 資料入手方法

意見募集対象については、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口にておいて閲覧に供することとします。

3 意見の提出方法

様式の意見書に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

(1) 郵送する場合

〒100 - 8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 あて

併せて、意見の内容を保存した記録ディスク等を添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合のディスク等の条件は、次のとおりです。

○記録媒体：フロッピーディスク（3.5 インチ、2HD）、CD-R、CD-RW 又は MO

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

○磁気ディスク等には、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた磁気ディスク等については、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2) FAX を利用する場合

FAX 番号：03 - 5253 - 5903 総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課あて

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：aeronautical.radio_atmark_ml.soumu.go.jp

（スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。）

総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 あて

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル）として提出してください。（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MB となっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成 22 年 7 月 5 日（月）午後 5 時（必着）（郵送の場合は、同日付けの消印有効）

5 留意事項

意見が1,000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出されました意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>)の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課にて配布します。

御記入いただいた氏名（団体名及び連絡担当者名）、住所（所在地）、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性（職業又は業種）を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

意見書

平成 年 月 日

総務省総合通信基盤局
電波部衛星移動通信課 あて

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

「ILSの無線局の無線設備の技術的条件を定める告示等の改正案に係る意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。